

2011年2月期(第29期) 第2四半期決算説明会

ソーバル株式会社

大阪証券取引所(JASDAQ市場)

証券番号:2186

平成22年10月5日

代表取締役社長

推津 順一

総スライド数:14ページ

<目次>

1. 2011年2月期2Qまでの業績の概要
2. 今後の見通しと戦略

1. 2011年2月期2Qまでの業績の概要

Point1

派遣人員及び残業時間が増加

Point2

業務系・Web系開発案件の新規受注

Point3

不急のコストの延期や、販売費及び一般管理費の削減



適時開示 2010/9/30 13:00
「業績予想との差異について」の発表

売り上げ、利益ともに予想を上回る成果で着地も、通期予想は据え置く。

1. 円高の影響による残業抑制及び人員削減の可能性
2. 業務請負形態における受注単価の引き下げ要請がみられることを考慮
3. 将来の新規ビジネスへの投資などを検討

(百万円)

科目	2010年 2月期	2011年 2月期2Q 期初予算	2010年 2月期2Q 実績	2011年 2月期 予想	達成率
売上高	5,766	2,837	2,897	5,850	49.5%
営業利益	16	0	94	150	62.6%
経常利益	19	0	101	150	67.3%
当期純利益	△19	0	54	90	60.0%

回復のペースは当初予定よりも早かったものの、依然として世界的な景気回復の減速感、米・欧州経済の不透明感により円高が進行する等、完全な上昇転換とするには決め手を欠く予断を許さない状況にある。

財政状態、キャッシュフロー

財政状態

科目	2010年 2月期	2011年 2月期2Q
総資産	2,221 百万円	2,312 百万円
純資産	1,778 百万円	1,833 百万円
自己資本比率	80.0%	79.3%
1株当たり純資産	818.83 円 銭	844.05 円 銭

総資産は、現金及び預金の増加等により、前事業年度末比91百万円の増加。純資産は、四半期純利益により54百万円増加。
自己資本比率は、若干減少したものの、高い比率を維持。

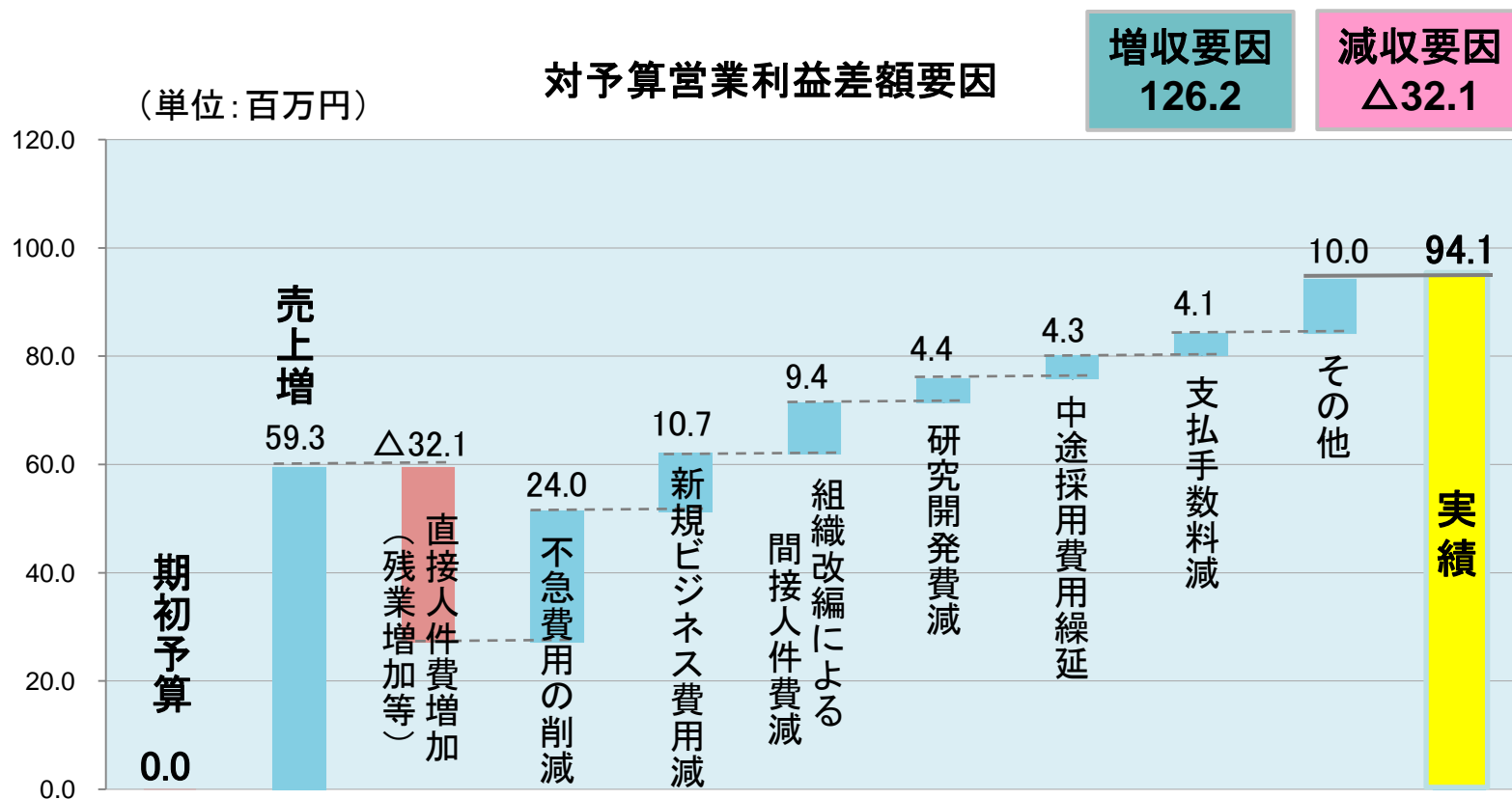
キャッシュフロー

(百万円)

科目	2010年 2月期	2011年 2月期2Q
営業活動によるCF	△218	209
投資活動によるCF	7	△12
財務活動によるCF	△138	△0
期末残高	903	1,100

キャッシュフローは、前事業年度末比197百万円の増加。主要因は、営業活動によるキャッシュフローの増加で、税引前四半期純利益の計上、法人税等の還付、売上債権の増加などによっている。

営業利益の増減分析



- 派遣人員の増加や残業の増加で売上が増加
- 組織改編による間接部門のスリム化により人件費が減少。
- 不急の費用を削減・下期へ繰延
- 残業の増加に伴い、人件費も増加

派遣形態の売上増加と、間接費の経費削減効果により営業利益は上ぶれ着地



構成比率(セグメント／主要顧客)

構成比率	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期2Q
特定派遣	68.5%	64.9%	63.6%
業務請負	29.0%	33.7%	35.5%
その他事業 (RFID)	2.4%	1.3%	0.9%

業務系・Web系請負業務の受注増や、納期の関係により、業務請負の割合が上昇。

構成比率	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期2Q
キヤノン株式会社	73.5%	74.1%	75.7%
キヤノングループ	1.4%	1.9%	2.2%
ソニー株式会社	16.6%	14.1%	9.9%
その他	8.5%	9.9%	12.2%

ソニー様における契約縮小により相対的に、キヤノン様の比率が上昇。
新規開拓により、その他の割合も増加。

2. 今後の見通しと戦略

Point1

新規顧客先での信頼を獲得し、受注増を目指す

Point2

請負業務の効率化をすすめ、利益率の向上を図る

Point3

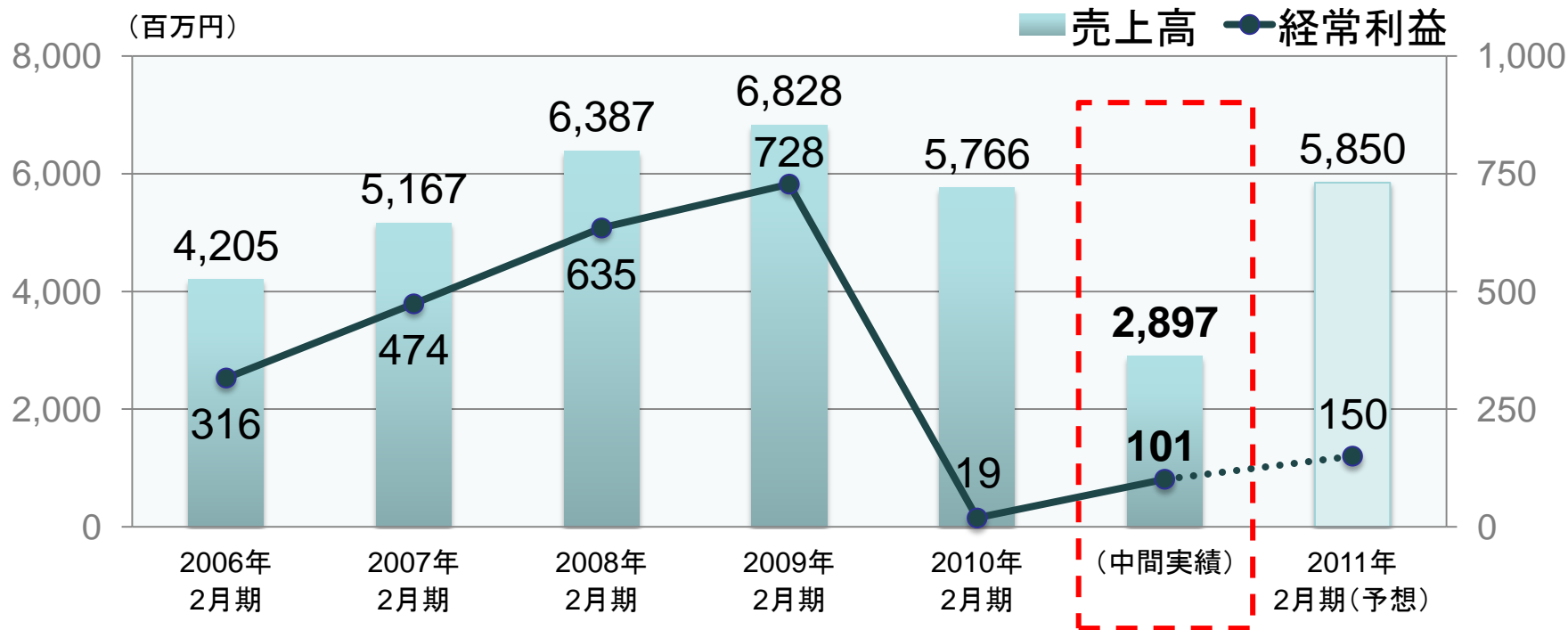
販路、人材獲得のためのM&Aの検討

旧来の
「高稼働・高利益率」
へ向けた取り組みを開始

+

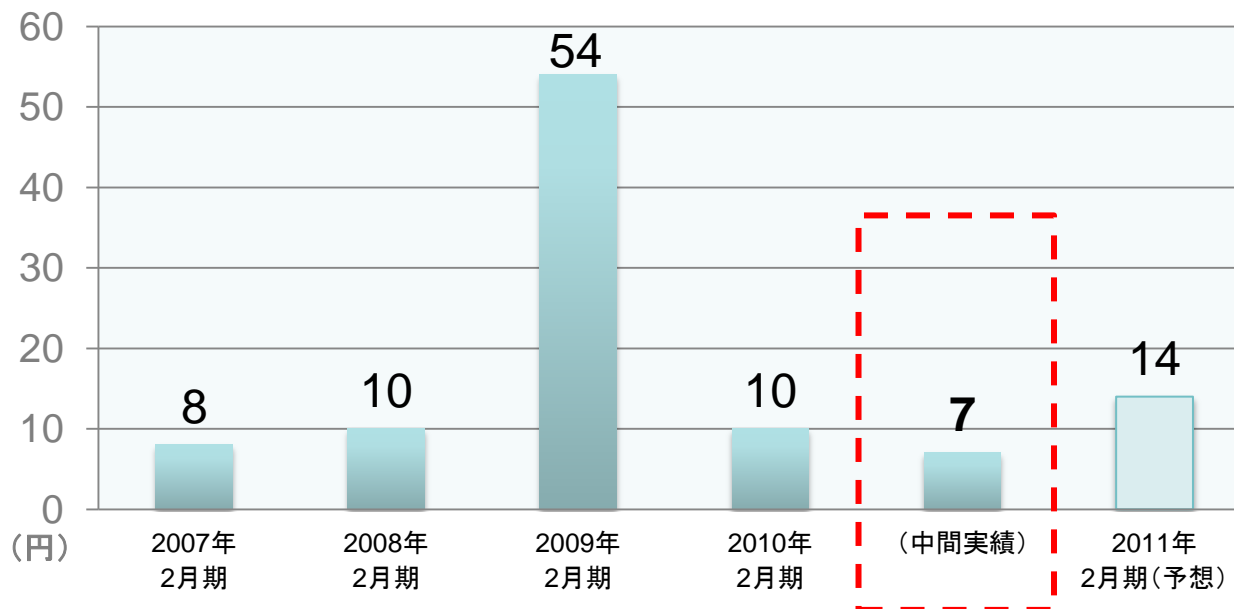
為替変動の
リスクヘッジを
意識した新規顧客開拓

下期(3Q,4Q)でのさらなる業績の上積みを目指す



売り上げ、利益ともに予想を上回る成果で着地も、通期予想は据え置く。

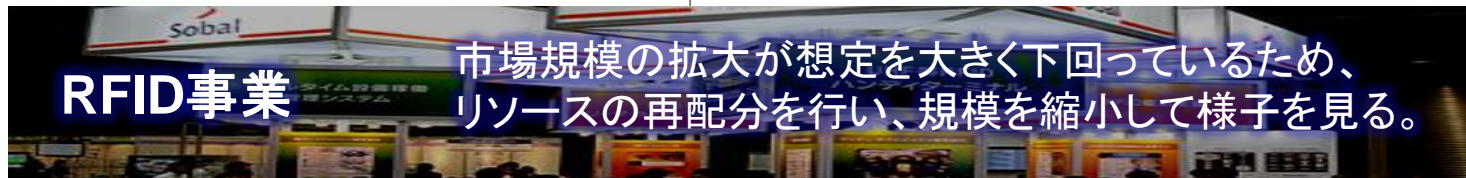
1. 円高の影響による残業抑制及び人員削減の可能性
2. 業務請負形態における受注単価の引き下げ要請がみられることを考慮
3. 将来の新規ビジネスへの投資などを検討



(基準日)	一株あたり配当金			配当性向
	第2四半期末	期末	年間	
2011年2月期(予想)	7円00銭	7円00銭	14円00銭	33.8%
2010年2月期	10円00銭	0円00銭	10円00銭	—%
2009年2月期	—	54円00銭	54円00銭	27.7%
2008年2月期	—	10円00銭	10円00銭	5.2%
2007年2月期	—	8円00銭	8円00銭	5.6%

中間配当は当初の予定通り7円を実施します。

期末配当についても現時点で変更なく7円を予定しています。



試行錯誤を繰り返しながら、
毎年さまざまな企画に
挑戦していきます。

2011

まずは主力ビジネスの高稼働・高利益化に取り組む。

余剰資金の範囲内で研究開発・新規ビジネスを展開していく。

役員、社員一同、一丸となって
企業価値向上に邁進してまいりますので、
引き続きご愛顧のほど
よろしくお願い申し上げます。